

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月18日

【事業年度】 第49期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第49期 有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	185,466	217,678	240,478	273,577	286,603	353,479
経常利益 (百万円)	23,618	34,031	19,140	23,398	31,254	51,758
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729	35,400
包括利益 (百万円)	36,277	34,085	5,999	6,231	34,409	22,255
純資産額 (百万円)	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754	294,719
総資産額 (百万円)	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664	463,350
1株当たり純資産額 (円)	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,240.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.16	179.36	107.24	132.18	203.28	279.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0	61.2
自己資本利益率 (%)	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9	12.8
株価収益率 (倍)	18.8	17.1	19.4	21.2	20.8	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,664	23,384	19,753	40,175	25,616	55,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,553	8,714	62,685	17,960	15,831	33,055
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,790	4,742	19,252	7,548	17,802	11,645
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	138,343	155,239	126,964	137,345	129,920	134,513
従業員数 (名)	9,177	9,494	11,754	11,738	13,364	13,478

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 2017年6月17日開催の第47期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第48期は2017年4月1日から2017年12月31日の9か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	111,913	132,786	126,127	133,189	123,403	186,311
経常利益 (百万円)	18,790	27,378	16,068	16,241	20,756	39,053
当期純利益 (百万円)	12,255	17,585	11,855	12,165	28,215	28,035
資本金 (百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	180,727	193,719	197,965	205,809	227,529	244,616
総資産額 (百万円)	275,240	296,140	317,754	331,865	345,045	374,844
1株当たり純資産額 (円)	1,427.58	1,530.25	1,563.82	1,625.99	1,797.62	1,932.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	26 (11)	50 (20)	50 (25)	41 (16)	62 (36)	85 (47)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	96.81	138.91	93.65	96.10	222.92	221.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	65.4	62.3	62.0	65.9	65.3
自己資本利益率 (%)	7.0	9.4	6.1	6.0	13.0	11.9
株価収益率 (倍)	23.9	22.0	22.2	29.2	19.0	9.3
配当性向 (%)	26.9	36.0	53.4	42.7	27.8	38.4
従業員数 (名)	3,372	3,353	3,386	3,429	3,581	3,773

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 2017年6月17日開催の第47期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第48期は2017年4月1日から2017年12月31日の9か月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1971年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
1972年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
1972年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
1973年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
1977年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
1979年9月	ボールねじ製造販売開始。
1981年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
1982年7月	XYテーブル製造販売開始。
1982年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
1982年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
1984年1月	商号をTHK株式会社に変更。
1984年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
1985年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
1985年12月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社、2009年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
1987年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
1988年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、2004年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
1988年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
1989年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
1989年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
1989年11月	株式店頭公開。
1991年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
1991年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
1991年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
1992年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd.(現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
1993年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
1994年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、1994年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
1994年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
1996年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
1996年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
1997年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
1998年8月	リニアモータ製造販売開始。
2000年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
2001年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
2001年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2002年10月	フランス、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
2003年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
2004年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
2004年11月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
2005年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
2005年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
2006年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
2007年5月	T H K リズム株式会社(現・連結子会社、2010年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
2007年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
2008年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
2009年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
2011年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
2011年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.(現・連結子会社、2011年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn. Bhd.」から社名変更)の株式を取得。
2012年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.を設立。
2012年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、T H K リズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。
2012年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
2015年2月	大連THK互軸工業有限公司(現・連結子会社)を、中国大連経済技術開発区に移転し、拡張する。

年月	概要
2015年8月	TRW Automotive Inc. (現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業) より欧州及び北米におけるL & S (リンケージアンドサスペンション) 事業を譲受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION(現・連結子会社)、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED(現・連結子会社)及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH(現・連結子会社)を設立するとともに、チェコのTRW-DAS.a.s.(現・連結子会社 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.)の株式を取得。
2016年11月	アイルランド、ダブリン市にTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANY (現・連結子会社)、THK FINANCE UNLIMITED COMPANY (現・連結子会社)を設立。
2017年10月	東京都港区にTRAホールディングス株式会社(現・連結子会社)を設立。
2017年10月	本社を現住所(東京都港区芝浦二丁目12番10号)に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社39社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免震・制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

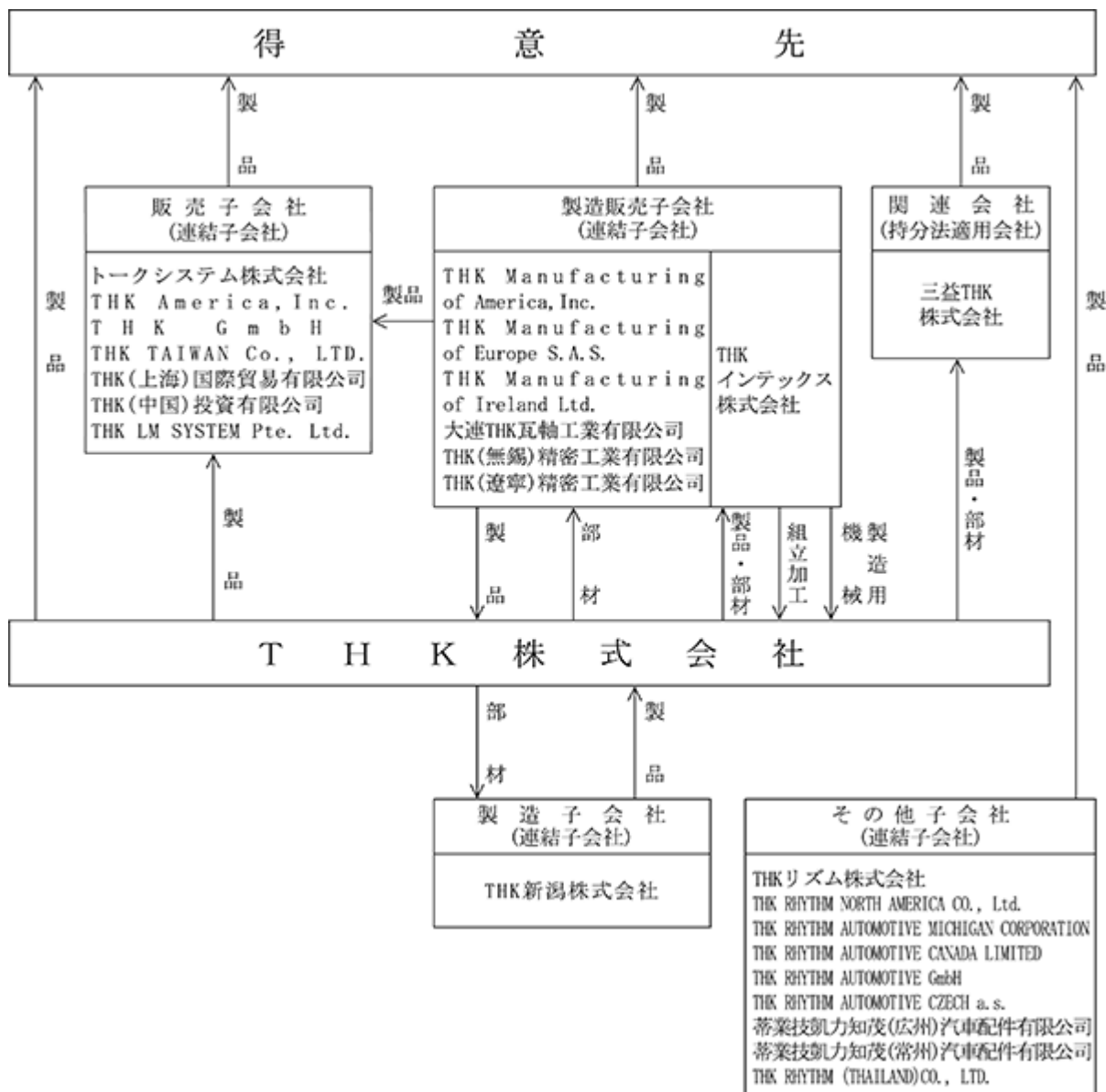
米州においては、THK America, Inc.が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc.が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDは、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S.が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S.が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.は、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。加えて、THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY及びTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYがグループファイナンス及び資金管理業務を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(常州)精工有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本・・・THK株式会社、THK新潟株式会社、THKインテックス株式会社、トークシステム株式会社、THKRリズム株式会社
- 米州・・・THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
- 欧州・・・THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.
- 中国・・・THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司
- その他・・・THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス株式会社	東京都港区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	製品・装置の 製造を担当し ております。 役員の兼任 有	無	有
トークシステム株式会社	東京都港区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
T H K リズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	有	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	有
T R A ホールディングス 株式会社	東京都港区	100	持株統括会社	日本	70.00	役員の兼任 有	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注)2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注)2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スパルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V. (注)2	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 800,000	輸送用 機器関連事業	米州	99.99 (0.017)	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (注)2	アメリカ ミシガン州 ポートランド市	千米ドル 70,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (注)2	カナダ オンタリオ州 セントキャサリンズ 市	千カナダドル 50,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK Europe B.V. (注)2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 90,000	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 1,000	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK France S.A.S.	フランス トランブレ=アン= フランス市	千ユーロ 37	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。役員の兼任 無	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	フランス エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 8,000	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	輸送用 機器関連事業	欧州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	チェコ ダチツェ	千チェココルナ 335,479	輸送用 機器関連事業	欧州	100.00	製品の製造・ 販売を担当し ております。役員の兼任 有	無	無
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY (注) 2	アイルランド ダブリン市	千米ドル 250,000	米州の関係会 社に対する融 資及び資金管 理業務	欧州	100.00	グループファ イナンス及び 資金管理を担 当しておりま す。役員の兼任 有	無	無
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY (注) 2	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 50,000	欧州の関係会 社に対する融 資及び資金管 理業務	欧州	100.00	グループファ イナンス及び 資金管理を担 当しておりま す。役員の兼任 有	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注) 2 (注) 3	中国遼寧省大連市	千人民元 2,168,045	持株統括会 社、産業用機 器関連事業及 び輸送用機器 関連事業	中国	100.00	製品の販売を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	中国	100.00 (100.00)	製品の販売を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公 司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 420,997	産業用 機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	製品の製造を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	無
THK(無錫)精密工業有限 公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	有
THK(遼寧)精密工業有限 公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	製品の製造を 担当しており ます。役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	中国	70.00 (70.00)	製品の製造・ 販売を担当し ております。役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 203,748	輸送用 機器関連事業	中国	75.80 (56.45)	製品の製造・ 販売を担当し ております。役員の兼任 有	無	無
THK(常州)精工有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 184,709	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	製品・装置の 製造を担当し ております。役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	セグメントの名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	資金援助	設備の賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	製品の販売を担当しております。 役員の兼任有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガポールドル 8,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	製品の販売を担当しております。 役員の兼任有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン県	千バーツ 350,000	産業用機器関連事業及び輸 送用機器関連事業	その他	70.00 (70.00)	製品の製造・販売を担当しております。 役員の兼任有	無	無
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省	千米ドル 15,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	製品の製造を担当しております。 役員の兼任有	無	有
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リンギット 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	56.00 (56.00)	製品の製造・販売を担当しております。 役員の兼任無	有	無
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千インドルピー 2,000,000	産業用 機器関連事業	その他	99.96 (0.073)	製品の販売を担当しております。 役員の兼任有	無	無
(持分法適用関連会社)								
三益THK株式会社	大韓民国 テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	製品の製造・販売を担当しております。 役員の兼任有	有	有

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY、THK FINANCE UNLIMITED COMPANY、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

3. THK(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	41,040百万円
	(2)経常利益	4,044百万円
	(3)当期純利益	3,583百万円
	(4)純資産額	38,684百万円
	(5)総資産額	41,971百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	5,350
米州	2,160
欧州	2,070
中国	3,194
その他	704
当社連結グループ合計	13,478

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,773	39.8	17.1	6,139,051

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THK RHYTHM MEXICANA,S.A.de C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn.Bhd、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、LMガイドにおける世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、高い技術力から生み出される高付加価値な製品やサービスにより新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」に加え、AI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。

グローバル展開では、日本国内における当社グループのLMガイドをはじめとする直動システムの認知度は高く、市場シェアも高水準で推移する一方、海外では普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。中国やその他の新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続く中、FA (Factory Automation) が進展し、先進国でも人手不足や人件費高騰を背景に産業分野からサービス分野まで幅広く自動化・ロボット化が拡大しています。さらに、AI、IoTなどの新たなテクノロジーの発展や自動車業界におけるCASEの進展を背景に、中長期的に当社製品の需要が大幅に拡大すると考えております。

新規分野への展開では、LMガイドを中心とする製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、グローバル展開と新規分野への展開を推進する中、あらゆる面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用し、ビジネススタイルを変革することで、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

今後これらの取り組みとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、2022年度の経営目標である連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円、ROE17%、EPS (1株当たり当期純利益) 560円の達成に向けた成長戦略を展開しており、持続的な企業価値の増大を図っております。

なお、以上の経営目標の数値等は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢及び事業環境等さまざまな要因により変動することがあります。

(4) 経営環境

産業機器事業においては、中国やその他の新興国ではFA (Factory Automation) の進展などによりマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が拡大しております。加えて、IoTやロボットを中心とする新たなテクノロジーの発展により今後もさらなる当社製品への需要拡大が見込まれます。

輸送機器事業においては、世界の自動車市場の成長に伴い、L&S (リンケージ アンド サスペンション) 部品の需要は拡大しております。さらに、自動車の電動化及び自動運転技術の進展が見込まれる中、当社の直動製品のコア技術を応用した製品の開発、販売を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド・ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によりビジネス領域を拡大するとともに、より一層収益性を高めるべく「生産改革」や「間接業務の効率化」などの各種改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社グループは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との当社グループ共通の経営理念等に基づき、「企業価値の最大化」の観点から、株主を含む全てのステークホルダーに対し当社グループの経営の透明性を高めた上、適切かつ効率的な経営を行うことで、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、持続的に成長することにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指し、取り組みます。

当社は、買収防衛策については導入しないことを基本的な方針とします。当社は、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当社株式が公開買付けに付された場合には、当社取締役会の考え方及び対抗提案がある場合は、その内容を明確に説明するとともに、株主の皆様が公開買付けに応じて株式を手放す権利を不当に妨げる等の措置は行いません。

また、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対応を決定し実行する所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によるビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における需要動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(2) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とした外貨建取引について、為替予約などにより為替リスクをヘッジしておりますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

(4) 製品開発について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とする直動システム及びリンクボールを中心とする輸送用機器要素部品の製造・販売を主たる事業としており、そのうち売上高の大部分が直動システムの販売に依存しますが、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。当社グループは、事業基盤の一層の安定と拡充を目的として、高性能で付加価値の高い新製品の開発を継続して進めていますが、業界と市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、また、他社が画期的な新製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送用機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(5) 競争の激化について

当社グループは、顧客や市場ニーズに対応した高品質な製品を提供することに全力を挙げて取り組んでいます。当社グループの製造・販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国をはじめとする新興国製品の台頭により、特に価格面での競争の激化に直面しており、当社グループのシェアが高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はなく、価格面での激しい競争により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(6) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料及び部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、あるいは火災や地震などの自然災害などの理由により原材料及び部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループは、紛争鉱物への対応や環境への配慮など、サプライチェーンを通じて、社会からESG観点での高度な対応が求められていることから、CSR調達の徹底を図っていますが、供給元における対応不備により、調達に影響があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達していますが、原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社製品の製造原価も上昇することになります。当社グループでは徹底したコスト管理や製品価格への反映などによる吸収に努めていますが、想定以上の原材料費の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(8) 製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、万が一大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下、取引停止などにより、経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険などに加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するという保証はありません。

(9) 知的財産権について

当社グループは、国内外において特許権などの知的財産権を取得し、事業活動に有用なノウハウや製造技術及び製品開発において蓄積した技術の権利保護を図っています。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払っています。しかしながら、特定の国及び地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に防止できない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

また、第三者により当社グループの知的財産権が侵害された場合や当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して個人情報を入力することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しており、当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めています。また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。しかしながら、サイバー攻撃、コンピューターウィルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(11) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループではリスク管理体制を構築し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じていますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(12) 人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、その育成に努めています。しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争は激しさを増しており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けていますが、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めています。当社グループの役職員として守るべき行動規範を当社グループの役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。しかしながら、グローバルに事業を展開するなか、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反などが生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(14) 環境問題について

当社グループは、気候変動対策、資源の保全、環境負荷の低減などに努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金などの行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社は、2017年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当連結会計年度においては、期の後半にかけて米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がった一方、通年では欧米を中心とする先進諸国では内需主導の堅調な経済成長が続くなど、世界経済は底堅さを維持しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げました。コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は3,534億7千9百万円、営業利益は498億3千2百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、受取利息が7億7千2百万円、持分法による投資利益が6億1千4百万円となったことなどにより40億3百万円となりました。営業外費用は、為替差損が11億7千8百万円となったことなどにより、20億7千8百万円となりました。

これらの結果、経常利益は517億5千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は354億円となりました。

参考のため、前期業績を12ヶ月（2017年1月1日～2017年12月31日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日) (A)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	318,800	353,479	10.9
営業利益	36,400	49,832	36.9
経常利益	38,100	51,758	35.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	30,300	35,400	16.8

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、輸出の鈍化が続いた一方、設備投資は底堅く推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、当社グループにおいては全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は1,607億4千2百万円、セグメント利益（営業利益）は384億6千万円となりました。

米州

米州では、好調な個人消費に牽引された経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は698億8千2百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響などにより収益性が悪化しました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円となりました。

欧州

欧州では、堅調な設備投資を背景に緩やかな経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は594億8千2百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響などにより収益性が悪化しました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円となりました。

中国

中国では、期の後半にかけて米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られた一方、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。その結果、売上高は467億3千5百万円、セグメント利益（営業利益）は81億9千4百万円となりました。

その他

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、売上高は166億3千6百万円、セグメント利益（営業利益）は23億8千4百万円となりました。

財政状態の状況

資産の部は、現金及び預金が45億9千2百万円、電子記録債権が74億5千8百万円、商品及び製品が42億6千8百万円、機械装置及び運搬具（純額）が62億2千2百万円、建設仮勘定が92億6千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が18億2千1百万円、建物及び構築物（純額）が17億2千7百万円、のれんが14億4千5百万円、投資有価証券が17億1千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ266億8千5百万円増加の4,633億5千万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が30億1千5百万円、未払法人税等が105億9千7百万円増加しましたが、長期借入金21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ137億2千1百万円増加の1,686億3千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が261億6千1百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が107億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ129億6千4百万円増加の2,947億1千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益515億2千9百万円、減価償却費155億6千2百万円、為替差損益29億7千万円、仕入債務の増減額36億2千4百万円などのキャッシュ・インに対し、売上債権の増減額75億4千7百万円、たな卸資産の増減額79億5千8百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、551億7千7百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は256億1千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出314億1千2百万円などのキャッシュ・アウトにより、330億5千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は158億3千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額93億2千6百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、116億4千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は178億2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、45億9千2百万円増加し、1,345億1千3百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積りを必要とします。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

連結売上高は3,534億7千9百万円、営業利益は498億3千2百万円、経常利益は517億5千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は354億円、ROEは12.8%となり、売上高、各利益項目ともに過去最高を記録しました。

地域別の状況を見ると、日本では、エレクトロニクス関連に加え、自動化・ロボット化の急速な進展を背景とした一般機械向けや工作機械向けなど、期の前半において需要が好調に推移しました。米州はエレクトロニクス関連や工作機械向けが好調に推移し、欧州では一般機械向けや工作機械向けの需要が堅調に推移しました。中国はエレクトロニクス関連に加え、自動化・ロボット化の加速を背景に期の前半において需要は全般的に好調に推移しました。さらにアジア他地域では一部で中国の需要拡大の影響を受けたことなどにより需要が拡大しました。

コスト面では、産業機器事業において旺盛な需要を取り込むべく、人員や設備を積極的に増強したことなどにより、固定費が増加しましたが、各種費用のコントロールにより増加幅を抑え、期初想定内の着地とすることができました。その他、連結調整における未実現利益の消去額が利益の押し下げ要因となったことに加え、輸送機器事業における為替変動の影響などにより欧米を中心に収益性が悪化しましたが、産業機器事業においてそれらの要因を上回る販売数量増加の効果を出すことで、過去最高益を記録することができました。

このように当連結会計年度は、2022年度の経営目標である連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円、ROE17%、EPS560円に対して好調な滑り出しとなりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,345億1千3百万円となっており、前連結会計年度と比較して45億9千2百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは551億7千7百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは330億5千5百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは116億4千5百万円のキャッシュ・アウトになりました。

b. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 資金の調達と流動性

当社グループの資金の源泉は、主として営業活動からのキャッシュ・フローと社債の発行及び金融機関からの借入等による資金調達からなります。柔軟かつ効率的に資金を確保することにより、事業活動に必要な運転資金や事業の発展のための資金需要に対応しております。

また、当社グループでは、日本国内、米州、欧州及び中国の各地域において、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率的に活用するキャッシュ・マネジメントシステムを構築し運用しております。日本国内においては当社、米州及び欧州においては当社の金融子会社、中国においては持株統括会社が資金集中管理を行うことにより資金の偏在をならし、資金効率の向上を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、2017年10月に移転した新本社及びテクノセンター(東京都)を研究開発拠点として、基幹のLMシステムをはじめ、精密XYステージやリニアモーターアクチュエータなどのメカトロ機器、さらに自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、再生可能エネルギー、ロボットなどの消費財に近い分野において、LMシステムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国に海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVEのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州、欧州、アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めております。

産業用機器関連事業では、LMガイド世界標準「HSR形」のリニューアルし、機能の向上並びにラインナップの拡充を図るとともに、幅広い市場で使用しやすいローラーガイド「HRX形」を開発しました。さらに内製のリニアエンコーダを一体化した「SHS-LE形」を市場に投入し機械装置のさらなるコンパクト化に貢献していきます。ボールスプラインでは、「LT-X形」にロータリータイプ「LTR-V/LTR-AX形」を追加し、装置のコンパクト化、高速化を提案しています。ボールねじでは、工作機械用高速ボールねじ「BSM形」を開発しました。循環構造を更に進化させDN値17万を実現し、高速化が進む工作機械の市場を開拓してまいります。また、DIN規格対応ダブルナット「SDAN-V形」を開発し新興国市場の競争力向上を図ります。

IoT関連ではLMガイドの故障診断及び潤滑診断、ボールねじの予圧検知システムを市場投入しネットワーク機能を備えた「OMNI edge」のサービス運用の準備を進めています。これにより予兆検知から補修品調達まで一貫したサービス提供の実現に努めていきます。アクチュエータでは、フルカバーリニアモーター「ULM形」を開発し、搬送装置などの市場拡大を図ります。また、物流センターのアイテムピックの自動化を実現するピッキングロボットハンドシステム「PRS形」を開発し新たな市場開拓を進めています。ロボット分野では、お客様のトータルコスト削減に貢献すべく次世代ロボット向け要素部品群「SEED Solutions」の拡充を図り、小型電動アクチュエータ「BA-ST形」をラインナップに追加しました。さらに、本年度は、サービスロボット産業の立ち上げに貢献するため、WRS(World Robot Summit)のスポンサーとして活動を行いました。

輸送用機器関連事業では、自動車の軽量化ニーズと拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始しました。加えて、北米におきましては、アルミ鍛造技術も内製化し、お客様に出荷しております。

また、L&S(リンケージ アンド サスペンション)事業だけでなく、輸送機器向けのボールねじ製品の量産化に成功し、電動化や自動運転関連製品への出荷を開始しました。さらに、この分野を拡大すべく、お客様の開発ニーズにマッチした、新たな直動開発製品をご提案しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は57億1千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、321億8千7百万円（うち有形固定資産に対する投資額は316億5千3百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1)日本

日本については、建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資を当社において146億9千8百万円、THKリズム株式会社において15億7千4百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は170億3百万円となりました。

(2)米州

米州については、建物、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.において10億1千9百万円、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおいて9億3千2百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は37億5千7百万円となりました。

(3)欧州

欧州については、建物、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて12億7千6百万円、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.において12億2千1百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は29億7千6百万円となりました。

(4)中国

中国については、建物や機械設備等に対する投資をTHK(遼寧)精密工業有限公司において14億7千万円、THK(無錫)精密工業有限公司において13億3百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は51億6千1百万円となりました。

(5)その他の地域

その他の地域については、機械設備等に対する投資をTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.において22億2千4百万円、THK India Pvt. Ltd.において10億2千9百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は32億8千9百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	458	2,469	365 (38)	75	3,368	545
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町)(注) 2	日本	生産設備	1,378	1,933	2,157 (86)	18	5,488	240
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	554	2,975	201 (35)	35	3,767	292
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	日本	生産設備	2,589	7,407	1,122 (175)	147	11,267	840
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区)(注) 2	日本	生産設備	2,377	5,504	1,847 (176)	101	9,831	795
本社 (東京都港区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	450	1,444	706 (7)	686	3,288	670
東京商品センター (東京都江東区) 他全国5センター	日本	物流設備	646	15	15 (5)	4	681	31

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	405	189	882 (12)	81	1,558	117
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	659	59	386 (42)	39	1,145	142
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	649	1,844	174 (49)	34	2,701	262
THKリズム株式会社 本社・浜松工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	718	2,384	2,905 (104)	273	6,281	666
THKリズム株式会社 九州工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	206	549	273 (46)	66	1,095	172

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,471	2,840	105 (109)	139	4,556	509
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (アメリカテネシー州スバルタ市)	米州	生産設備	410	2,356	27 (116)	117	2,911	311
THK RHYTHM MEXICANA,S.A. DE C.V. (メキシコグアナファト州)	米州	生産設備	1,233	1,821	75 (91)	6	3,137	311
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (アメリカミシガン州ポートランド市)	米州	生産設備	292	380	95 (307)	74	843	265
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (カナダオンタリオ州セントキャサリンズ市)	米州	生産設備	826	2,129	308 (178)	6	3,270	612
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (フランスエンジスハイム市)	欧州	生産設備	1,862	2,363	197 (198)	131	4,554	397
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	360	252	84 (10)	4	701	44
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH (ドイツノルトラインヴェストファーレン州デュッセルドルフ市)	欧州	生産設備 研究開発用 設備	442	1,910	1,049 (64)	513	3,915	508
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. (チェコダチツェ)	欧州	生産設備	1,531	3,586	145 (130)	213	5,476	924
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,529	4,107	()	167	6,804	825
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	1,609	4,513	()	196	6,319	714
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,289	4,063	()	292	6,646	816
蒂業技凱力知茂(広州)汽車配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	551	1,102	()	26	1,681	189
蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	667	1,457	()	13	2,138	171
THK(常州)精工有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	721	580	()	100	1,401	138
THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD. (タイラヨン県)	その他	生産設備	161	380	85 (18)	42	670	130
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナムバックニン省)	その他	生産設備	409	434	()	73	917	285
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシアペナン州)	その他	生産設備	118	554	()	19	692	190

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

- 貸与中の建物302百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。
- 主要な設備の一部を賃借しており、賃借料は1,862百万円であります。
- 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	日本	生産設備	1,518		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	日本	生産設備	1,736		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山形工場	山形県東根市	日本	建物 生産設備	5,278		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	工場新設 生産能力増強 製品品質向上
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	日本	建物 生産設備	8,556		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	工場新設 生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカテネシー州 スバルタ市	米州	建物 生産設備	3,208		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	工場新設 生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	チェコ ダチツェ	欧州	建物 生産設備	2,039		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バックニン省	その他	建物 生産設備	2,970		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2019年 12月	工場新設 生産能力増強 製品品質向上
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	その他	建物	2,300		自己資金 社債発行 資金	2019年 1月	2020年 1月	工場新設

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		82	57	333	570	21	23,972	25,035	
所有株式数 (単元)		407,942	87,298	52,449	505,817	77	284,186	1,337,769	80,003
所有株式数 の割合(%)		30.49	6.53	3.92	37.80	0.01	21.25	100	

(注) 1. 自己株式7,285,464株は「個人その他」の欄に72,854単元、「単元未満株式の状況」の欄に64株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,285,464株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,992	11.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,438	5.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	4,866	3.84
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,908	3.08
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,498	2.76
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,445	1.93
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	2,277	1.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済 事業部	2,149	1.69
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	6803 S TUCSON WAY, CENTENNIAL, COLORADO, 80112 USA 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,000	1.58
計		45,348	35.82

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,285千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.44%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,992千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,438千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,445千株

3. 2017年2月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2017年1月31日)、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,072	1.55
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	196	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	147	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	308	0.23
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	347	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	457	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,478	1.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,200	1.64
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	303	0.23

4. 2018年7月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2018年7月23日)、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,496	4.11
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	882	0.66

5. 2018年8月22日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年8月15日）、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,588	3.43

6. 2018年12月20日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年12月14日）、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,630	4.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,971	1.47

7. 2019年1月8日付でJPモルガン証券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年12月31日）、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー 270	145	0.11
ハイブリッジ・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40	2,224	1.66
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェイ1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	83	0.06
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,707	2.02
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	687	0.51
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	239	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,285,400 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,469,000	1,264,690	同上
単元未満株式	普通株式 80,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,690	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,285,400		7,285,400	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,307,900		7,307,900	5.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,196	4,729,120
当期間における取得自己株式	50	143,650

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	7,285,464		7,285,514	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり38円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり85円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第49期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月9日 取締役会決議	5,948	47
2019年3月16日 定時株主総会決議	4,809	38

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	2,707	3,345	3,200	3,115	4,595	4,830
最低(円)	1,712	1,973	1,721	1,644	2,654	1,945

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 決算期変更により、第48期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,330	3,205	3,090	3,065	2,794	2,735
最低(円)	2,907	2,682	2,602	2,242	2,361	1,945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	寺 町 彰 博	1951年4月5日生	1975年10月 株式会社大隈鐵工所退社	(注) 4	3,498
				1975年10月 当社入社		
				1977年4月 甲府工場長に就任		
				1982年3月 取締役業務部長に就任		
				1986年6月 大東製機株式会社取締役就任		
				1987年6月 当社常務取締役管理本部長に就任		
				1994年6月 取締役副社長に就任		
				1995年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任		
				1997年1月 当社代表取締役社長に就任(現)		
				1997年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任		
				1997年6月 THK安田株式会社(現 THK新潟株式会社)取締役会長に就任(現)		
				1998年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現)		
				1998年6月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				1998年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				1998年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現)		
				1998年9月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現)		
				1998年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現)		
				1999年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現)		
				2001年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現)		
				2002年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現)		
				2003年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現)		
				2004年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現)		
				2005年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現)		
				2005年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現)		
				2007年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役会長に就任(現)		
				2009年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現)		
				2014年7月 THK(常州)精工有限公司董事長に就任(現)		
				2015年5月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION代表取締役社長に就任(現)		
				2015年6月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED代表取締役社長に就任(現)		
				2015年6月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH代表取締役社長に就任(現)		
2015年9月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.代表取締役会長に就任(現)						
2016年11月 THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY代表取締役社長に就任(現)						
2016年11月 THK FINANCE UNLIMITED COMPANY代表取締役社長に就任(現)						
2017年10月 TRAホールディングス株式会社代表取締役社長に就任(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	C I O	寺 町 俊 博	1958年11月18日生	1987年12月 ファナック株式会社退社 1988年12月 当社入社 1989年 6月 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 1992年 8月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 1993年 2月 THK GmbH代表取締役社長に就任 1993年 5月 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 1998年 6月 当社取締役に就任 2005年 6月 常務取締役に就任 2012年 6月 取締役副社長に就任 2017年 6月 取締役副社長CIOに就任(現)	(注) 4	100
取締役 副社長	C F O	今 野 宏	1954年 1 月31日生	1977年 4月 株式会社日本興業銀行入行 2002年 4月 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 2004年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行退行 2004年 4月 当社入社 2004年 5月 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 2007年10月 生産副本部長に就任 2007年12月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 2008年 6月 取締役生産副本部長に就任 2010年 6月 常務取締役に就任 2012年 6月 取締役副社長に就任 2017年 6月 取締役副社長CFOに就任(現)	(注) 4	3
取締役 専務執行役員	輸送機器 統括本部長	榎 信 之	1960年 5 月12日生	1983年 4月 当社入社 1992年 7月 THK America, Inc.シカゴ支店長に就任 2003年 1月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役社長に就任 2007年10月 山口工場長に就任 2010年 6月 取締役生産本部長に就任 2014年 6月 常務執行役員生産本部長に就任 2015年 4月 常務執行役員生産本部長兼営業支援本部長に就任 2015年 5月 常務執行役員生産本部長兼営業支援本部長兼 L & S 統合推進室長に就任 2015年 6月 取締役常務執行役員 L & S 統合推進室長に就任 2015年11月 取締役常務執行役員輸送機器本部長に就任 2016年 6月 取締役専務執行役員輸送機器統括本部長に就任(現)	(注) 4	3
取締役 専務執行役員	産業機器 統括本部長	寺 町 崇 史	1978年11月17日生	2003年 4月 住友商事株式会社入社 2013年 9月 住友商事株式会社退社 2013年11月 当社入社 2014年 1月 IMT事業部 部長に就任 2014年 6月 取締役執行役員IMT事業部副事業部長兼THKインテックス株式会社代表取締役社長に就任 2016年 6月 取締役専務執行役員産業機器統括本部長兼THKインテックス株式会社代表取締役社長に就任(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	産業機器 統括本部 副部長 兼産業機器 統括本部 営業本部長	下 牧 純 二	1953年10月 6 日生	1976年 4月 当社入社 1992年 7月 当社東京支店長に就任 2003年 2月 当社東日本第一営業統括部長に就任 2004年 6月 当社東日本第二営業統括部長に就任 2009年 6月 取締役営業本部長に就任 2011年10月 取締役営業本部長兼ACE事業部長に就任 2014年 6月 常務執行役員営業本部長に就任 2016年 6月 取締役常務執行役員産業機器統括本部副部長兼産業機器統括本部営業本部長に就任(現)	(注) 4	8
取締役		坂 井 淳 一	1947年10月 5 日生	1990年 1月 株式会社日平トヤマ退社 1990年 1月 当社入社 1992年 7月 メカトロ部長に就任 1994年10月 営業技術部長に就任 2000年 3月 東日本第一営業統括部長に就任 2003年 2月 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 2004年 6月 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 2006年 9月 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任 2014年 6月 取締役執行役員品質保証統括部長兼ICBセンター長に就任 2016年 6月 取締役に就任(現)	(注) 4	4
取締役		甲斐莊 正 晃	1951年 1月21日生	1976年 4月 株式会社三井銀行入行 1996年 4月 株式会社さくら銀行退行 1996年 5月 SAPジャパン株式会社入社 1999年 9月 SAPジャパン株式会社退社 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 2005年 1月 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO) 代表取締役 2011年 4月 大妻女子大学短期大学部教授 2012年 6月 当社取締役に就任(現)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)		日 置 政 克	1950年 7月30日生	1975年 4月 株式会社小松製作所入社 2004年 4月 株式会社小松製作所執行役員に就任 2008年 4月 株式会社小松製作所常務執行役員に就任 2012年 7月 株式会社小松製作所顧問に就任 2013年12月 特定非営利活動法人技術立脚型経営研究会理事に就任 2014年 6月 当社取締役に就任 2014年11月 株式会社すき家本部社外取締役に就任 2015年 2月 マーサージャパン株式会社シニアフェローに就任 2015年 4月 立命館大学大学院経営管理研究科客員教授に就任 2016年 5月 株式会社瑞光社外取締役に就任 2016年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注) 5	0
取締役 (監査等委員)		大 村 富 俊	1954年 8月 3 日生	1976年10月 会計士補登録 1977年10月 監査法人不二会計事務所入所 1980年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1982年 3月 公認会計士登録 1989年12月 大村公認会計士事務所所長に就任 2016年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		上 田 良 樹	1953年3月10日生	1976年4月	三菱商事株式会社入社	(注)5	0
				2007年4月	三菱商事株式会社関西支社副社長に就任		
				2008年4月	三菱商事株式会社理事に就任		
				2010年6月	三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長執行役員に就任		
				2011年6月	日本工作機械販売協会会長に就任		
				2015年6月	三菱商事テクノス株式会社顧問に就任		
				2016年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現)		
				2016年6月	新東工業株式会社社外取締役に就任		
				2016年11月	株式会社牧野フライス製作所顧問に就任		
				2016年12月	国立大学法人静岡大学客員教授に就任		
			2018年6月	株式会社牧野フライス製作所代表取締役副会長に就任			
計							3,624

- (注) 1. 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2. 取締役専務執行役員寺町崇史は、代表取締役社長寺町彰博の実子であります。
3. 取締役甲斐荘正晃、取締役日置政克、取締役大村富俊及び取締役上田良樹は、社外取締役にあります。
4. 取締役の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役(監査等委員)の任期は、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)	
鳥 海 哲 郎	1950年8月3日生	1979年4月	第二東京弁護士会登録	(注)5	株
		1979年4月	舩田江尻法律事務所勤務		
		1982年6月	ヴァンクーバーのレイ・コネル法律事務所入所		
		1983年5月	サンフランシスコのブロンソン・ブロンソン&マッキノン法律事務所入所		
		1985年1月	舩田江尻法律事務所パートナー弁護士		
		1993年4月	あさひ法律事務所パートナー弁護士		
		2007年4月	TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現)		

7. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の15名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	大久保孝	THK（中国）投資有限公司副董事長
常務執行役員	杉田正樹	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長 兼 THK America, Inc.代表取締役社長
常務執行役員	林田哲也	社長付特命担当
常務執行役員	澤田雅人	輸送機器統括本部副本部長 兼 THKリズム株式会社取締役副会長
常務執行役員	星野京延	産業機器統括本部IMT事業部長 兼 THKインテックス株式会社取締役副会長
常務執行役員	神戸昭彦	産業機器統括本部生産本部長
常務執行役員	星出 薫	産業機器統括本部技術本部長
常務執行役員	松田稔貴	THK Europe B.V.代表取締役社長 兼 THK GmbH代表取締役社長 兼 THK France S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Ireland Ltd.代表取締役社長
執行役員	木下直樹	THK（中国）投資有限公司總經理
執行役員	山田幸男	産業機器統括本部営業本部副本部長 兼 産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長
執行役員	中西雄大	産業機器統括本部生産本部副本部長 兼 産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長 兼 産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長
執行役員	星野恭敏	経営戦略統括本部副本部長
執行役員	中根建治	経営戦略統括本部財務経理統括部長
執行役員	降幡 明	THKリズム株式会社代表取締役社長
執行役員	木村雅樹	社長室長 兼 経営戦略統括本部総合企画統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との当社グループ共通の経営理念等に基づき、「企業価値の最大化」の観点から、株主を含む全てのステークホルダーに対し当社グループの経営の透明性を高めた上、適切かつ効率的な経営を行うことで、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、持続的に成長することにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、2016年6月18日の第46期定時株主総会后、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会による監督に関与するとともに、違法性監査・妥当性監査の双方の観点からの監査等を担う監査等委員会の構成員である取締役が取締役会において議決権を行使することとなる監査等委員会設置会社へ移行することで、当社グループの経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。加えて、監査等委員会設置会社への移行により、当社定款に取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができるとの規定を設けることで、当社経営の意思決定及び業務執行について、さらなる迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。

1. 取締役会

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役1名）、及び監査等委員である社外取締役3名にて取締役会を構成しており、当社及び当社グループに関する経営全般の重要事項の意思決定及び取締役、執行役員等の職務執行について監督を行います。

また、当社は、東京証券取引所及び当社の定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役を4名とし、これらの社外取締役が取締役会において議決権を行使することなどを通じて、当社経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っております。

2. 監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）にて監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室及びリスク管理室と連携することで、監査の実効性を高めています。加えて、当社は、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しております。監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を図るリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

3. 任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会

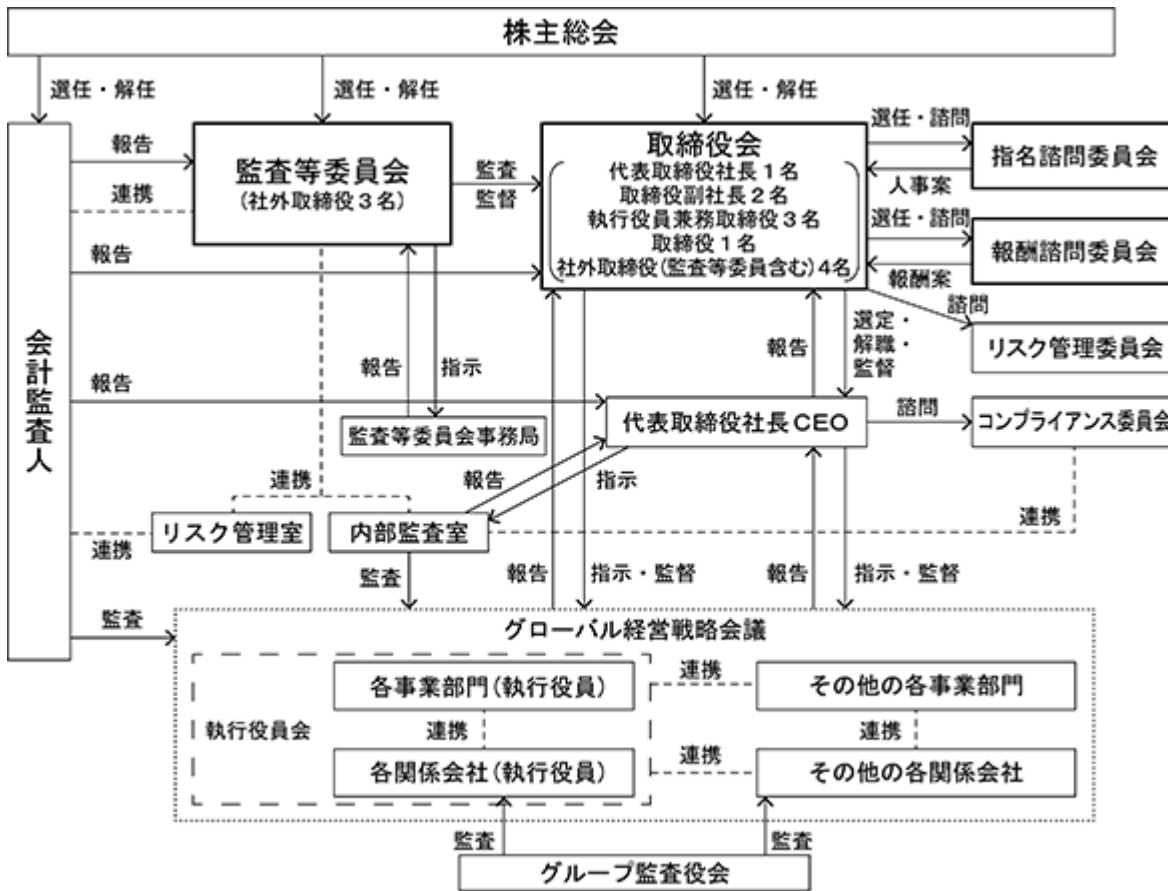
当社は、2016年6月18日より任意の指名諮問委員会、任意の報酬諮問委員会を導入しております。これらの各委員会については、各委員会規程において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、取締役4名（取締役社長1名、役付取締役1名、社外取締役2名）にて構成しております。各委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者案、取締役の報酬案について検討、審議し、その内容を取締役会に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議します。

4. その他の機関

当社は、2014年6月21日より執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。取締役及び執行役員が出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加え各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、社外取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役及び執行役員等の経営陣が連携を行うことにより、グループ全体としての情報共有化を図り、当社グループのコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

その他、当社のリスク管理・コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置しており、両委員会は、社外取締役及び社外の専門家オブザーバーに加え、当社グループの横断的なリスク管理・コンプライアンス体制の構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

1. 当社グループにおける取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「THKの基本方針」、「THKグループ行動憲章」を制定し、周知する。代表取締役社長は繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。法令遵守と企業倫理をあらゆる企業活動の基本とするため、代表取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置する。コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置する。コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、社外取締役及び社外の専門家をオブザーバーに加え、当社グループの横断的なコンプライアンス体制、リスク管理体制の整備及び問題点の把握と改善指示を行う。法令上疑義のある行為等について、国内グループ会社の役職員が、顕名又は匿名で、社内の担当部署及び社外の専門家にも直接情報提供を行うことができる手段として、「THKグループヘルプライン」を設置、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、「文書管理規程」、「機密管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。当社の取締役は、これらの文書等を常時閲覧することができる。当社は、適正な情報利用及び管理のため、代表取締役社長が委員長を務める情報セキュリティ委員会を設置する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うためリスク管理室を設置する。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、当社グループは、大規模な地震が発生したときに事業の継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定し、役職員に周知する。なお、当社の内部監査室は、当社グループ各社のリスク管理体制に関して監査を実施する。当社は、代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会を設置し、取締役会の定める「リスク管理規程」に基づき当社グループの横断的リスク管理体制の整備を推進する。リスク管理室は、定期的に当社グループに関わるリスクを収集・特定し、その発生可能性及び影響度を分析・評価した上でリスク管理委員会に報告する。

4. 当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な経営目標及び経営計画を中長期的な視点に基づいて定め、当社グループの取締役及び執行役員等の業務執行責任者が出席する「グローバル経営戦略会議」を活用しその進捗管理を行うなどして、その達成状況を監督する。加えて、当社は、執行役員制度を定款上の制度として定め、導入することで、当社の取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図り、目標達成のために各部門の具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会は、月次及び四半期ごとの進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。また、当社はグループ全体の財務マネジメントに係る「THKグループ財務基本方針」を定め当社グループ共通の会計システム及びグループファイナンスを導入し、連結決算作業の早期化、資金管理の効率化を図る。当社グループの取締役の適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、当社グループ各社が業務分掌及び職務権限等に関する社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの内部統制に関する担当部署としてリスク管理室を設け、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。当社取締役及び当社グループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。また、当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社取締役会及び当社グループ各社の社長に報告するとともに、内部統制に関する事項についてはリスク管理室に報告する。リスク管理室は、内部監査室からの報告を受けて、必要に応じて当社グループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行う。また、財務報告の信頼性を確保する体制としては、当社グループを対象とする「財務報告に係る内部統制規程」を設け、整備及び運用を行う。

当社は、定期的に当社グループの取締役及び執行役員等の責任者が出席する「グローバル経営戦略会議」を開催し、当社グループの取締役及び執行役員等の責任者から事業の状況及び重要な事項について報告を受ける。また、当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社グループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社グループ各社に対し当社への定期的な報告を義務づけている。

6．監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務遂行を支援するため監査等委員会事務局を設置し、専属の使用人を配置する。

当社は、監査等委員会事務局に配置された使用人について、監査等委員会に係る業務のみを専属で行なわせるものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動その他の人事に関する事項の決定は監査等委員会の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性と監査等委員会専属の使用人に対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。

7．当社グループにおける取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。報告の手段として、国内グループ会社の役職員が利用できるT H Kグループヘルプラインにおいて監査等委員会を通報窓口として設置する。

内部監査室は、監査等委員会が報告を求めた場合には、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。

リスク管理室は、監査等委員会が報告を求めた場合には、当社グループにおけるT H Kグループヘルプラインによる通報内容及びコンプライアンスに関して報告を受けた内容を報告する。内部監査室及びリスク管理室は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告を行う。

8．監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人が、監査等委員会へ直接報告等をしたことを理由として不利益な取り扱いを行わないものとする。

9．監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用について、当社に対し請求をしたときは、当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、当社は、監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用について、毎年、一定額の予算を設ける。

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行のために、独自に外部専門家を利用することを求めた場合、当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が、代表取締役社長、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、緊密な連携を図ることができる体制を整備する。また、当社は、監査等委員会が、子会社の監査役と定期的な会合を開き、子会社の監査役との緊密な連携を図ることができる体制を整備する。

（八）取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としております。なお、責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

監査等委員会による監査及び内部監査

当社の監査等委員は3名であり、3名全員が社外取締役であります。

当社の監査等委員会は、原則として毎月開催することとしており、監査の基本方針、監査計画等を策定し、監査等委員会事務局のサポートを受けながら内部統制システムを利用した監査を行い、取締役、執行役員等の経営陣の職務執行の状況について監査するとともに、国内の関係会社の監査役と定例のグループ監査役会を開催し、監査に関する情報の交換を行います。

監査等委員会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、監査等委員である大村富俊氏は、公認会計士の資格を有しており、企業会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、監査等委員会、会計監査人及び内部監査室に加え、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）が出席する三様監査連絡会を実施することで監査の実効性を高めています。

また、当社は、7名で構成する内部監査室に内部監査課と内部統制監査課を設置しており、いずれも監査等委員会及び監査等委員会事務局と情報共有等を図り連携し、それぞれの立場から相互に意見交換を行います。

内部監査課は内部監査計画に基づき業務執行の忠実性や経営効率性の評価等を行っており、内部統制監査課は内部統制システムの運用状況の評価を行っております。

なお、内部統制監査課による内部統制システムの運用状況の評価を受けて、当社のリスク管理室に設置した内部統制課にて、運用のさらなる改善を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役は、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性、妥当性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会やグローバル経営戦略会議等の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、取締役会及び取締役等の職務執行に対する監督責任を果たしております。

当社と社外取締役との利害関係は以下のとおりです。なお、各社外取締役の当社株式の保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりです。

- ・取締役甲斐莊正晃氏は、株式会社K A I N O S H Oの代表取締役及び大妻女子大学短期大学部の教授であります。当社と株式会社K A I N O S H O及び大妻女子大学短期大学部との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）日置政克氏は、株式会社すき家本部の社外取締役、株式会社瑞光の社外取締役及び立命館大学大学院の客員教授であります。当社と、株式会社すき家本部、株式会社瑞光及び立命館大学大学院との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）大村富俊氏は、大村公認会計士事務所の所長であります。当社と大村公認会計士事務所との間には特別の利害関係はありません。

・取締役（監査等委員）上田良樹氏は、新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の代表取締役副会長及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と株式会社牧野フライス製作所との間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別の利害関係はありません。

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を2015年10月に定め、独立性を有する社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に加え、当社の定める社外取締役の独立性判断基準にてその独立性を判断しております。

当社の社外取締役の独立性判断基準は次のとおりであります。

（社外取締役の独立性判断基準）

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定めます。当社において、以下の項目に該当する者は、独立性は有しないものと判断します。

- 1．当社グループの現在の業務執行者ではなく、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年以内のいずれかの時に於いて当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
- 2．当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- 3．当社の主要な取引先またはその業務執行者
- 4．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- 5．過去1年間に於いて、上記2．から4．のいずれかに該当していた者
- 6．以下に掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等内の親族
 - (a) 上記2．から5．に該当する者
 - (b) 当社グループの業務執行者
 - (c) 過去1年間に於いて、上記(b)に該当していた者
- 7．当社の現在の総議決権の10%以上の株式を保有する株主（当該株主が法人等の団体である場合は、その業務執行者）

業務執行者

会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人を含みます。非業務執行取締役、監査役は含みません。

当社の主要性、重要性の考え方

当社の意思決定に対して重要な影響を与えるとともに、株主を含むステークホルダーに対して重要な影響を与えうると考えられる者、法人等の団体、及びその業務執行者をいいます。

具体的には、当社の売上高の相当部分を占めている取引先や、当社グループの経営陣（取締役、執行役員等）をいいます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） （社外取締役を除く。）	571	571				7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）						
社外役員	69	69				4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	204	取締役	提出会社	204			
寺町 俊博	102	取締役	提出会社	102			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額に3%を乗じた額に、中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成しており、その内容は以下のとおりです。

なお、業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

(1) 確定金額報酬(総額)

月額100百万円以内(うち社外取締役(監査等委員である取締役を除く。))月額10百万円以内)

(2) 業績連動型報酬(総額)

支給対象たる事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額に3%を乗じた額、さらに中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とします。ただし、社外取締役への支給はしないものとしております。

当社は、具体的な取締役の報酬額については、取締役会の諮問機関である任意の報酬諮問委員会にて報酬案を作成し、その内容を取締役に提案し、取締役会にて決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額については、月額10百万円以内としております。監査等委員である取締役の報酬額等は監査等委員である取締役の協議により決定されます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,176百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	1,432	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	136,102.261	555	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	624,634.012	472	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	435	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	49,812.621	373	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	127,918.852	298	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	247	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	242	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	231	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	146	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	130	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	114	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	18,071.991	110	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	54,530.502	102	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	86	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	33,278.228	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	14,449.342	46	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	30,000	45	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	32,065.793	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	11,945.103	33	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	3,574.703	32	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイト精工(株)	50,000	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	16,630.482	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,370	24	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	17	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,896.772	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
OKK(株)	9,863.883	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	1,898.554	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	12,630.310	6	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	605	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	136,842.425	323	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	49,834.510	262	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	62,576.104	239	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	192	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	167	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	128,260.269	159	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	158	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	144	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	108	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	18,178.012	91	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	86	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	55,307.293	67	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)F U J I	40,000	51	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	53,000	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	30,000	39	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	14,871.169	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	32,660.301	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	12,172.056	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	34,276.151	23	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,370	21	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	3,654.622	16	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	17,102.451	15	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,945.353	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
O K K(株)	10,395.143	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	2,084.111	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	12,885.305	3	政策投資(取引関係の維持・発展)

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
田 尻 慶 太（太陽有限責任監査法人）
和 田 磨 紀 郎（太陽有限責任監査法人）
- ロ 監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 13名 |
| その他 | 27名 |

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	1	96	2
連結子会社				
計	93	1	96	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬48百万円、非監査業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬39百万円、非監査業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務等を委託しております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務及び社債発行における引受幹事会社への書簡作成等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

2017年6月17日開催の第47期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、前連結会計年度及び前事業年度は2017年4月1日から2017年12月31までの9か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,920	134,513
受取手形及び売掛金	3 71,543	3 69,722
電子記録債権	3 15,514	3 22,973
商品及び製品	14,357	18,625
仕掛品	10,104	10,815
原材料及び貯蔵品	19,340	20,624
繰延税金資産	2,337	3,459
短期貸付金	3	3
その他	8,071	7,737
貸倒引当金	218	134
流動資産合計	270,975	288,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,565	71,113
減価償却累計額	41,312	41,587
建物及び構築物（純額）	31,252	29,525
機械装置及び運搬具	191,357	198,123
減価償却累計額	134,844	135,388
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	62,735
土地	13,955	13,797
建設仮勘定	10,452	19,720
その他	21,201	21,826
減価償却累計額	17,441	17,909
その他（純額）	3,759	3,917
有形固定資産合計	115,934	129,695
無形固定資産		
のれん	11,449	10,003
その他	20,945	18,102
無形固定資産合計	32,395	28,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,377	1 9,665
退職給付に係る資産	2,295	1,569
繰延税金資産	754	1,554
その他	3,007	4,502
貸倒引当金	75	83
投資その他の資産合計	17,359	17,207
固定資産合計	165,689	175,009
資産合計	436,664	463,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	22,084
電子記録債務	23,923	26,938
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
リース債務	126	85
未払法人税等	1,673	12,271
賞与引当金	2,971	3,899
その他	19,986	20,771
流動負債合計	93,196	98,237
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
リース債務	114	121
繰延税金負債	5,134	5,491
役員退職慰労引当金	108	131
製品保証引当金	118	112
退職給付に係る負債	7,389	7,908
その他	1,368	1,334
固定負債合計	61,713	70,394
負債合計	154,910	168,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420
利益剰余金	194,626	220,787
自己株式	13,998	14,002
株主資本合計	255,675	281,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	1,102
為替換算調整勘定	13,459	2,755
退職給付に係る調整累計額	1,033	2,063
その他の包括利益累計額合計	15,272	1,794
非支配株主持分	10,806	11,113
純資産合計	281,754	294,719
負債純資産合計	436,664	463,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	286,603	353,479
売上原価	1 214,490	1 251,181
売上総利益	72,112	102,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,984	5,057
広告宣伝費	1,214	1,387
給料及び手当	14,015	16,257
賞与引当金繰入額	1,072	1,574
退職給付費用	403	539
賃借料	2,058	2,742
減価償却費	2,215	2,620
研究開発費	1 3,984	1 5,149
のれん償却額	854	887
その他	13,029	16,248
販売費及び一般管理費合計	42,833	52,465
営業利益	29,279	49,832
営業外収益		
受取利息	465	772
受取配当金	85	102
持分法による投資利益	948	614
受取賃貸料	317	390
雑収入	1,014	2,123
営業外収益合計	2,830	4,003
営業外費用		
支払利息	360	256
為替差損	270	1,178
雑損失	224	644
営業外費用合計	855	2,078
経常利益	31,254	51,758
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 88
特別利益合計	20	88
特別損失		
固定資産売却損	3 14	3 31
固定資産除却損	3 128	3 285
減損損失	4 54	-
本社移転費用	41	-
特別損失合計	240	316
税金等調整前当期純利益	31,034	51,529
法人税、住民税及び事業税	5,091	16,097
法人税等調整額	195	585
法人税等合計	4,895	15,511
当期純利益	26,139	36,017
非支配株主に帰属する当期純利益	409	617
親会社株主に帰属する当期純利益	25,729	35,400

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	26,139	36,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	1,734
為替換算調整勘定	6,469	11,376
退職給付に係る調整額	227	935
持分法適用会社に対する持分相当額	317	284
その他の包括利益合計	1 8,270	1 13,762
包括利益	34,409	22,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,879	21,969
非支配株主に係る包括利益	530	286

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	176,617	13,991	241,817
当期変動額					
剰余金の配当			7,721		7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,729		25,729
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,143			4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,143	18,008	6	13,857
当期末残高	34,606	40,440	194,626	13,998	255,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	6,793	1,256	7,122	2,600	251,540
当期変動額						
剰余金の配当						7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,729
自己株式の取得						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	6,666	222	8,149	8,206	16,355
当期変動額合計	1,261	6,666	222	8,149	8,206	30,213
当期末残高	2,847	13,459	1,033	15,272	10,806	281,754

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	40,440	194,626	13,998	255,675
当期変動額					
剰余金の配当			9,239		9,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,400		35,400
自己株式の取得				4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20	26,161	4	26,135
当期末残高	34,606	40,420	220,787	14,002	281,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,847	13,459	1,033	15,272	10,806	281,754
当期変動額						
剰余金の配当						9,239
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,400
自己株式の取得						4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,744	10,704	1,030	13,478	306	13,171
当期変動額合計	1,744	10,704	1,030	13,478	306	12,964
当期末残高	1,102	2,755	2,063	1,794	11,113	294,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,034	51,529
減価償却費	13,240	15,562
減損損失	54	-
固定資産除売却損益(は益)	165	228
引当金の増減額(は減少)	439	938
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	420	231
受取利息及び受取配当金	551	875
支払利息	360	256
為替差損益(は益)	110	2,970
持分法による投資損益(は益)	948	614
のれん償却額	854	887
売上債権の増減額(は増加)	9,897	7,547
たな卸資産の増減額(は増加)	5,463	7,958
仕入債務の増減額(は減少)	2,246	3,624
その他	856	1,677
小計	32,044	60,447
利息及び配当金の受取額	542	872
利息の支払額	398	253
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,572	5,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,616	55,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	15,699	31,412
固定資産の売却による収入	26	186
投資有価証券の取得による支出	209	250
貸付けによる支出	11	1,597
保険積立金の積立による支出	7	207
その他	69	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,831	33,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	2,185
社債の償還による支出	13,000	20,000
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	7,726	9,326
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
非支配株主への配当金の支払額	-	8
自己株式の取得による支出	6	4
リース債務の返済による支出	69	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,802	11,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	5,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,424	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	137,345	129,920
現金及び現金同等物の期末残高	1 129,920	1 134,513

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主に総平均法

b 仕掛品

計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。

c 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしており一体処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

c ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,290百万円	5,825百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	30,000百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	1,218百万円	547百万円
電子記録債権	869百万円	2,849百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	4,415百万円	5,718百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	70百万円
土地	- 百万円	6百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	1百万円
その他(無形固定資産)	- 百万円	0百万円
計	20百万円	88百万円

- 3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	10百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	1百万円
計	14百万円	31百万円

- (2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	12百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	100百万円	126百万円
建設仮勘定	1百万円	137百万円
その他(有形固定資産)	12百万円	8百万円
その他(無形固定資産)	1百万円	- 百万円
計	128百万円	285百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県浜松市	処分予定資産	土地	54

当社グループは、原則として管理会計の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用見込みのない遊休資産並びに取締役会等において資産の処分に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において処分が予定されている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、売却予定額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,788百万円	2,474百万円
組替調整額	- 百万円	17百万円
税効果調整前	1,788百万円	2,457百万円
税効果額	533百万円	722百万円
その他有価証券評価差額金	1,255百万円	1,734百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,469百万円	11,376百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	6,469百万円	11,376百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	6,469百万円	11,376百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	285百万円	1,360百万円
組替調整額	188百万円	212百万円
税効果調整前	473百万円	1,147百万円
税効果額	245百万円	212百万円
退職給付に係る調整額	227百万円	935百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	317百万円	284百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	317百万円	284百万円
その他の包括利益合計	8,270百万円	13,762百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903	-	-	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,285,746	1,904	-	7,287,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,904株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	4,556	36	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,290	26	2017年12月31日	2018年3月19日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903	-	-	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,287,650	1,196	-	7,288,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,196株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	2017年12月31日	2018年3月19日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	5,948	47	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	129,920百万円	134,513百万円
現金及び現金同等物	129,920百万円	134,513百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	457百万円	409百万円
1年超	649百万円	692百万円
合計	1,107百万円	1,101百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資並びに投融資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年3ヵ月後であります。なお長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクについては、デリバティブ取引(金利スワップ及び金利通貨スワップ)を利用して金利及び元利金を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略統括本部財務経理統括部にて行っており、経営戦略統括本部財務経理統括部長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	129,920	129,920	
(2) 受取手形及び売掛金	71,543	71,543	
(3) 電子記録債権	15,514	15,514	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,480	5,480	
資産計	222,459	222,459	
(5) 支払手形及び買掛金	22,330	22,330	
(6) 電子記録債務	23,923	23,923	
(7) 社債 (1年内償還予定を含む)	40,000	40,319	319
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	29,665	29,665	
負債計	115,919	116,238	319
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	134,513	134,513	
(2) 受取手形及び売掛金	69,722	69,722	
(3) 電子記録債権	22,973	22,973	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,034	3,034	
資産計	230,243	230,243	
(5) 支払手形及び買掛金	22,084	22,084	
(6) 電子記録債務	26,938	26,938	
(7) 社債	40,000	40,208	208
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	27,480	27,480	
負債計	116,504	116,712	208
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい ないもの(＊) ヘッジ会計が適用されてい るもの	114	114	
デリバティブ取引計	114	114	

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	193	205
投資事業有限責任組合	413	599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	129,920	
受取手形及び売掛金	71,543	
電子記録債権	15,514	
合計	216,978	

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	134,513	
受取手形及び売掛金	69,722	
電子記録債権	22,973	
合計	227,209	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000		20,000			
長期借入金	2,185	12,185	2,185	2,185	2,185	8,740
合計	22,185	12,185	22,185	2,185	2,185	8,740

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		20,000			10,000	10,000
長期借入金	12,185	2,185	2,185	2,185	2,185	6,555
合計	12,185	22,185	2,185	2,185	12,185	16,555

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,467	1,461	4,005
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,467	1,461	4,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12	12	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	12	12	0
合計	5,480	1,474	4,005

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額193百万円及び413百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,732	986	1,745
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,732	986	1,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	302	503	200
(2) 債券			
(3) その他			
小計	302	503	200
合計	3,034	1,489	1,544

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額205百万円及び599百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	19,665	17,480	919
合 計			19,665	17,480	919

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	48
合 計			10,000	10,000	48

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 売建 米ドル	480		6	6
市場取引	為替予約取引 売建 ユーロ	350		7	7
市場取引	為替予約取引 売建 人民元	123		0	0
市場取引	為替予約取引 買建 カナダドル	4,525		128	128
合 計		5,480		114	114

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(＊) (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	17,480	15,295	471
合 計			17,480	15,295	471

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(＊) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(＊) (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000		16
合 計			10,000		16

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(＊) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	24,842百万円	26,624百万円
勤務費用	962百万円	1,213百万円
利息費用	287百万円	358百万円
数理計算上の差異の発生額	524百万円	360百万円
過去勤務費用の発生額	百万円	249百万円
退職給付の支払額	420百万円	591百万円
その他	427百万円	763百万円
退職給付債務の期末残高	26,624百万円	26,729百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	19,126百万円	21,530百万円
期待運用収益	578百万円	672百万円
数理計算上の差異の発生額	801百万円	1,471百万円
事業主からの拠出額	627百万円	857百万円
退職給付の支払額	315百万円	434百万円
為替換算による影響額	712百万円	763百万円
年金資産の期末残高	21,530百万円	20,390百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,414百万円	24,406百万円
年金資産	21,530百万円	20,390百万円
	3,883百万円	4,016百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,210百万円	2,323百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094百万円	6,339百万円
退職給付に係る負債	7,389百万円	7,908百万円
退職給付に係る資産	2,295百万円	1,569百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094百万円	6,339百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	962百万円	1,213百万円
利息費用	287百万円	358百万円
期待運用収益	578百万円	672百万円
数理計算上の差異の費用処理額	93百万円	48百万円
過去勤務費用の費用処理額	103百万円	164百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	868百万円	1,113百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	369百万円	1,062百万円
過去勤務費用	103百万円	84百万円
合計	473百万円	1,147百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	40百万円	1,245百万円
未認識過去勤務費用	1,211百万円	1,072百万円
合計	1,170百万円	2,318百万円

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	36%	39%
株式	44%	33%
一般勘定	19%	21%
その他	1%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度323百万円、当連結会計年度570百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,677百万円	1,840百万円
たな卸資産(未実現利益)	1,007百万円	1,420百万円
賞与引当金	775百万円	1,039百万円
関係会社株式評価損	900百万円	900百万円
繰越欠損金	962百万円	819百万円
たな卸資産評価損	638百万円	697百万円
未払事業税	111百万円	668百万円
固定資産(未実現利益)	479百万円	510百万円
減価償却超過額	296百万円	410百万円
未払費用	344百万円	267百万円
未払役員退職慰労金	259百万円	266百万円
投資有価証券評価損	59百万円	62百万円
減損損失	109百万円	40百万円
貸倒引当金	42百万円	39百万円
その他	588百万円	614百万円
繰延税金資産小計	8,254百万円	9,598百万円
評価性引当額	3,158百万円	3,317百万円
繰延税金資産合計	5,095百万円	6,280百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	1,318百万円	1,776百万円
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	1,989百万円	1,712百万円
その他有価証券評価差額金	2,399百万円	1,677百万円
土地評価差額金	1,179百万円	1,175百万円
特別償却準備金	6百万円	2百万円
その他	245百万円	419百万円
繰延税金負債合計	7,139百万円	6,765百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,043百万円	484百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
のれん償却額	0.8%	
持分法投資損益	0.9%	
住民税均等割	0.2%	
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	1.5%	
適用実効税率との差異	0.1%	
試験研究に係る特別控除	1.8%	
所得拡大促進税制による控除額	0.9%	
評価性引当額	21.1%	
連結子会社に対する投資関係	0.8%	
関係会社株式売却益の連結調整	9.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2017年12月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	106,072	67,130	57,247	40,024	16,128	286,603	-	286,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,345	112	31	4,579	1,400	47,469	(47,469)	-
計	147,418	67,242	57,278	44,604	17,528	334,072	(47,469)	286,603
セグメント利益	20,248	2,738	627	3,126	2,171	28,913	365	29,279
セグメント資産	371,737	71,002	117,181	61,486	17,736	639,142	(202,477)	436,664
その他の項目								
減価償却費	3,263	3,083	2,298	3,340	428	12,415	(69)	12,346
のれんの償却額	-	161	692	-	-	854	-	854
持分法適用会社への 投資額	5,123	-	-	-	-	5,123	-	5,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,220	3,251	4,288	2,889	199	17,848	80	17,928

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額365百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額202,477百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (3) 減価償却費の調整額69百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	160,742	69,882	59,482	46,735	16,636	353,479	-	353,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	(68,388)	-
計	219,343	70,107	59,644	54,238	18,534	421,868	(68,388)	353,479
セグメント利益	38,460	309	74	8,194	2,384	49,424	408	49,832
セグメント資産	403,943	70,576	112,749	64,890	21,176	673,336	(209,986)	463,350
その他の項目								
減価償却費	5,480	3,082	2,629	3,406	426	15,026	(63)	14,962
のれんの償却額	-	159	728	-	-	887	-	887
持分法適用会社への 投資額	5,659	-	-	-	-	5,659	-	5,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,547	3,653	3,208	5,204	3,057	32,671	459	33,131

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....アメリカ等
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
- (3) その他.....台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額408百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額209,986百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額459百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(2017年4月1日～2017年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間(2017年1月1日～2017年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	175,645	110,957	286,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
99,099	67,194	54,001	41,410	24,896	286,603

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
50,398	17,416	16,976	28,479	2,663	115,934

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	239,943	113,535	353,479

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
147,949	70,548	56,980	49,228	28,772	353,479

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
61,378	17,987	17,183	27,688	5,457	129,695

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	54	-	-	-	-	54	-	54

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	-	161	692	-	-	854	-	854
当期末残高	-	2,064	9,385	-	-	11,449	-	11,449

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	-	159	728	-	-	887	-	887
当期末残高	-	1,841	8,162	-	-	10,003	-	10,003

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,140.71円	2,240.74円
1株当たり当期純利益金額	203.28円	279.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,729	35,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,729	35,400
普通株式の期中平均株式数(株)	126,570,126	126,568,475

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	281,754	294,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,806	11,113
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,806)	(11,113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	270,948	283,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,569,253	126,568,057

(重要な後発事象)

2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年2月6日に次の通り国内普通社債を発行いたしました。

1 第13回無担保社債

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.170% |
| (4) 償還期限 | 5年 |
| (5) 償還方法 | 2024年2月6日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 2019年2月6日 |
| (7) 資金使途 | 設備資金 |

2 第14回無担保社債

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.290% |
| (4) 償還期限 | 7年 |
| (5) 償還方法 | 2026年2月6日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 2019年2月6日 |
| (7) 資金使途 | 設備資金 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K 株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年 10月27日	10,000		0.850	無担保社債	2018年 10月26日
T H K 株式会社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013年 4月25日	10,000		0.430	無担保社債	2018年 4月25日
T H K 株式会社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013年 4月25日	10,000	10,000	0.660	無担保社債	2020年 4月24日
T H K 株式会社	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2015年 10月23日	10,000	10,000	0.296	無担保社債	2020年 10月23日
T H K 株式会社	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年 2月7日		10,000	0.140	無担保社債	2023年 2月7日
T H K 株式会社	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年 2月7日		10,000	0.270	無担保社債	2025年 2月7日
合計			40,000	40,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000			10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98	14	0.000	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,185	12,185	0.394	
1年以内に返済予定のリース債務	126	85		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,480	15,295	0.177	2020年3月31日～ 2026年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	114	121		2020年1月1日～ 2025年12月31日
その他有利子負債				
合計	30,004	27,701		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を利用した借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,185	2,185	2,185	2,185
リース債務	51	34	20	13

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	87,395	179,450	265,223	353,479
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	12,185	26,951	39,857	51,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,187	19,607	28,481	35,400
1株当たり四半期(当期)純利益金額	72円59銭	154円91銭	225円03銭	279円70銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	72円59銭	82円32銭	70円12銭	54円67銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,052	54,219
受取手形	5 11,069	5 9,051
電子記録債権	5 14,773	5 22,028
売掛金	2 28,889	2 33,056
商品及び製品	6,177	8,880
仕掛品	4,321	5,324
原材料及び貯蔵品	5,882	6,701
前払費用	639	566
繰延税金資産	969	1,563
短期貸付金	2 5,139	2 7,086
未収入金	2 1,986	2 2,441
その他	2 797	2 1,697
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	134,694	152,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128	8,715
構築物	249	436
機械及び装置	18,678	23,146
車両運搬具	28	42
工具、器具及び備品	967	1,035
土地	6,889	6,889
リース資産	136	99
建設仮勘定	2,479	7,945
有形固定資産合計	1 38,558	1 48,310
無形固定資産		
ソフトウェア	1,159	1,113
その他	251	183
無形固定資産合計	1,411	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	3,775
関係会社株式	110,100	113,209
関係会社出資金	51,228	51,228
長期貸付金	2 1,105	2 2,302
保険積立金	834	1,037
繰延税金資産	-	237
その他	1,184	868
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	170,381	172,623
固定資産合計	210,350	222,231
資産合計	345,045	374,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 8,315	2 8,672
電子記録債務	17,300	19,916
短期借入金	2 5,237	2 6,359
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
リース債務	94	60
未払金	2 6,900	2 8,708
未払費用	2 3,401	2 3,191
未払法人税等	412	10,228
前受金	71	52
預り金	986	373
賞与引当金	2,000	2,600
その他	16	25
流動負債合計	66,922	72,375
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
リース債務	69	68
退職給付引当金	1,836	1,717
繰延税金負債	434	-
その他	773	770
固定負債合計	50,594	57,851
負債合計	117,516	130,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	3
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	125,000	145,000
繰越利益剰余金	26,669	25,474
利益剰余金合計	156,656	175,452
自己株式	13,992	13,997
株主資本合計	224,741	243,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,787	1,083
評価・換算差額等合計	2,787	1,083
純資産合計	227,529	244,616
負債純資産合計	345,045	374,844

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 123,403	1 186,311
売上原価	1 84,520	1 123,853
売上総利益	38,883	62,457
販売費及び一般管理費	1, 2 20,226	1, 2 27,757
営業利益	18,656	34,699
営業外収益		
受取利息	1 187	1 213
受取配当金	1 826	1 3,414
為替差益	251	-
受取賃貸料	1 407	1 621
受取ロイヤリティー	1 539	1 839
雑収入	1 375	1 650
営業外収益合計	2,588	5,739
営業外費用		
支払利息	1 49	1 78
社債利息	219	215
為替差損	-	639
賃貸費用	131	197
雑損失	1 88	1 254
営業外費用合計	488	1,385
経常利益	20,756	39,053
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 46
関係会社株式売却益	9,899	-
特別利益合計	9,901	46
特別損失		
固定資産除売却損	4 52	4 192
本社移転費用	41	-
特別損失合計	94	192
税引前当期純利益	30,563	38,907
法人税、住民税及び事業税	2,271	11,425
法人税等調整額	75	553
法人税等合計	2,347	10,871
当期純利益	28,215	28,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	68	15	3,000	118,000	13,118	136,161
当期変動額							
剰余金の配当						7,721	7,721
特別償却準備金の取崩		55				55	-
別途積立金の積立					7,000	7,000	-
当期純利益						28,215	28,215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	55	-	-	7,000	13,550	20,494
当期末残高	1,958	12	15	3,000	125,000	26,669	156,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,985	204,253	1,555	1,555	205,809
当期変動額					
剰余金の配当		7,721			7,721
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		28,215			28,215
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,231	1,231	1,231
当期変動額合計	6	20,488	1,231	1,231	21,719
当期末残高	13,992	224,741	2,787	2,787	227,529

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	12	15	3,000	125,000	26,669	156,656
当期変動額							
剰余金の配当						9,239	9,239
特別償却準備金の取崩		9				9	-
別途積立金の積立					20,000	20,000	-
当期純利益						28,035	28,035
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	9	-	-	20,000	1,194	18,796
当期末残高	1,958	3	15	3,000	145,000	25,474	175,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,992	224,741	2,787	2,787	227,529
当期変動額					
剰余金の配当		9,239			9,239
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		28,035			28,035
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,704	1,704	1,704
当期変動額合計	4	18,791	1,704	1,704	17,087
当期末残高	13,997	243,533	1,083	1,083	244,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 仕掛品

計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしており一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

先物為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としており、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

賃貸費用の表示方法は、従来、損益計算書上、雑損失(前事業年度131百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、賃貸費用(当事業年度197百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
	150百万円	150百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	15,943百万円	20,836百万円
短期金銭債務	9,259百万円	11,107百万円
長期金銭債権	1,105百万円	2,302百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
電力料債務		
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	28百万円	25百万円
仕入債務		
THKインテックス㈱	633百万円	615百万円
THK新潟㈱	325百万円	373百万円
トークシステム㈱	297百万円	325百万円
THKリズム㈱	268百万円	214百万円
日本スライド工業㈱	34百万円	41百万円
計	1,586百万円	1,596百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	15,000百万円	30,000百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	1,057百万円	389百万円
電子記録債権	824百万円	2,802百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	41,935百万円	59,499百万円
仕入高	20,033百万円	30,092百万円
その他の営業取引高	1,440百万円	2,330百万円
営業取引以外の取引高	3,109百万円	7,495百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
荷造運搬費	1,706百万円	2,731百万円
広告宣伝費	871百万円	1,002百万円
給料及び手当	5,386百万円	6,923百万円
賞与引当金繰入額	680百万円	892百万円
退職給付費用	264百万円	323百万円
賃借料	1,089百万円	1,726百万円
減価償却費	481百万円	691百万円
研究開発費	3,875百万円	5,136百万円
支払手数料	723百万円	938百万円
業務委託費	1,299百万円	1,865百万円
おおよその割合		
販売費	14.3%	15.3%
一般管理費	85.7%	84.7%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械及び装置	1百万円	39百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	6百万円
計	1百万円	46百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	6百万円	4百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	41百万円	48百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
建設仮勘定	0百万円	136百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	52百万円	192百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	15,987百万円	14,917百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	108,964
関連会社株式	66
計	109,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2018年12月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	6,726百万円	5,656百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	112,073
関連会社株式	66
計	112,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	900百万円	900百万円
賞与引当金	617百万円	796百万円
未払事業税	77百万円	560百万円
退職給付引当金	562百万円	525百万円
たな卸資産評価損	323百万円	383百万円
未払役員退職慰労金	227百万円	227百万円
未払費用	229百万円	162百万円
投資有価証券評価損	59百万円	62百万円
減損損失	61百万円	32百万円
減価償却超過額	31百万円	26百万円
貸倒引当金	12百万円	12百万円
その他	306百万円	335百万円
繰延税金資産小計	3,411百万円	4,025百万円
評価性引当額	1,709百万円	1,774百万円
繰延税金資産合計	1,702百万円	2,251百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,153百万円	440百万円
特別償却準備金	5百万円	2百万円
その他	8百万円	7百万円
繰延税金負債合計	1,167百万円	451百万円
繰延税金資産(負債)の純額	534百万円	1,800百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	2.6%
住民税均等割	0.1%	0.2%
試験研究に係る特別控除	1.8%	1.2%
所得拡大促進税制による控除	0.7%	%
評価性引当額	20.2%	0.2%
適用実効税率との差異	0.1%	0.3%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%	27.9%

(重要な後発事象)

2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年2月6日に次の通り国内普通社債を発行いたしました。

1 第13回無担保社債

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.170% |
| (4) 償還期限 | 5年 |
| (5) 償還方法 | 2024年2月6日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 2019年2月6日 |
| (7) 資金使途 | 設備資金 |

2 第14回無担保社債

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.290% |
| (4) 償還期限 | 7年 |
| (5) 償還方法 | 2026年2月6日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 2019年2月6日 |
| (7) 資金使途 | 設備資金 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,128	157	4	566	8,715	21,122
	構築物	249	220	0	32	436	1,588
	機械及び装置	18,678	7,513	214	2,830	23,146	58,034
	車両運搬具	28	26	0	12	42	180
	工具、器具及び備品	967	733	9	656	1,035	9,959
	土地	6,889	15	15	-	6,889	-
	リース資産	136	36	-	72	99	93
	建設仮勘定	2,479	14,025	8,559	-	7,945	-
	計	38,558	22,728	8,804	4,171	48,310	90,978
無形固定資産	ソフトウェア	1,159	453	-	498	1,113	2,469
	その他	251	288	348	7	183	23
	計	1,411	741	348	506	1,297	2,493
投資その他の資産	長期前払費用	23	1	-	10	14	7

(注) 1. 構築物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 駐車場 220百万円

2. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 研削盤、マシニングセンタ等 1,905百万円
山口工場 研削盤等 1,846百万円
三重工場 研削盤、マシニングセンタ等 1,801百万円

3. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

輸送機器統括本部 輸送機器製品生産設備 79百万円
山形工場 研削盤等 58百万円

4. 工具器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社 金型 300百万円

5. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 新工場、研削盤等 6,573百万円
山口工場 研削盤等 2,384百万円
三重工場 研削盤、マシニングセンタ等 1,936百万円

6. 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 駐車場、研削盤等 2,074百万円
山口工場 研削盤等 1,987百万円

7. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社 人事情報システム等 408百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40	5	4	41
賞与引当金	2,000	2,600	2,000	2,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第48期 | (自 2017年4月1日
至 2017年12月31日) | 2018年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第48期 | (自 2017年4月1日
至 2017年12月31日) | 2018年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第49期第1四半期 | (自 2018年1月1日
至 2018年3月31日) | 2018年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| 第49期第2四半期 | (自 2018年4月1日
至 2018年6月30日) | 2018年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第49期第3四半期 | (自 2018年7月1日
至 2018年9月30日) | 2018年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年3月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | | 2018年3月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | 2018年1月31日
関東財務局長に提出。
2019年1月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月18日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和 田 磨 紀 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年2月6日に第13回無担保社債及び第14回無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月18日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年2月6日に第13回無担保社債及び第14回無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。